

## 改めて森林を眺めてみよう

日本は森林に恵まれた国だとよく言われる。数字で見てみよう。

日本の森林率<sup>(注1)</sup>は68.4%でありOECD加盟国のなかでは、フィンランド、スウェーデンに次ぐ第3位である。また、森林の資源量の目安として用いられる森林蓄積<sup>(注2)</sup>は52.4億m<sup>3</sup>(2017年)で、28.6億m<sup>3</sup>(1986年)の1.8倍となり過去一貫して増加している。

これらの数字を見ると、確かに日本は森林に恵まれた国のようだ。

では、森林資源の活用度はどうだろうか。

森林蓄積量に対する木材生産量の比率を見ると、日本はわずか0.5%でありOECD加盟国のうち森林蓄積量上位15か国中13位と下位に位置している。フィンランドやスウェーデンなどは2%を超えているとともに、15か国中12か国が蓄積量を減らすことなく、かつ日本よりも同比率が高い。すなわち、蓄積量を維持しつつ伐採(素材生産)を進めており森林資源の適切な活用がなされていると言えるだろう。

こうして見てみると、日本は森林には恵まれているが森林資源の活用(森林への手入れ)は十分でないとも言える。こうなった理由は、戦後進めた拡大造林が伐期になり経済合理性が合わなくなった結果であるのは想像に難くない。

林業の厳しい現状について詳細は割愛するが、林業従事者は過去35年で約70%減少、素材(丸太)価格は過去40年で約70%下落(スギ)、ヒノキにいたっては約80%下落しており、林業のみではほとんど利益がでない状況となっている。木材自給率は10年連続で上昇しているが41.8%(20年)と低位な水準にある。

ところで、ここ数年、気候変動やESG関連の話題を見聞きしない日はない。

パリ協定、SDGs、TCFDはじめ様々なイニシアティブ等の検討と取組みがグローバルで進められている。日本が20年10月に宣言したカーボンニュートラル(CN)については、120以上の国と地域が「2050年CN社会実現」に向けた目標を掲げているとともに、投資家や消費者などの関心の高まりを受けて、CNを宣言する企業も増加している。

こうした取組みを促進するツールの一つとして、カーボンプライシング(CP)を導入する国・地域が拡大している。CPとは炭素排出に値付けし市場メカニズムを通じて排出を抑制する仕組みである。

その仕組みの一形態である排出量取引制度は、再エネ導入や森林管理など温室効果ガスの排出を削減・抑制するプロジェクトについてクレジットとして認証し、そのクレジットを売買するものである。近年は特に民間事業者によるポ

ランタリークレジット市場が拡大しており、世界銀行によると、この市場のクレジットのうち森林由来のものが圧倒的に多いようだ。<sup>(注3)</sup>

この背景には、CN意識の高まりとともに、海外では以前から純粋な投資目的で「森林ファンド」が存在し、森林を適切に施業・管理・活用することで投資家の期待リターンを得る森林マネジメントが行われてきたことが素地にあるのかもしれない。海外では森林由来クレジットをそうそうたる大企業が積極的に購入しているが、日本での森林クレジット発行は多くなく、早急な環境整備等を含め今後の活性化に期待したい。

また、生物多様性にかかるグローバルな関心の高まりと動向も目が離せない。

昨秋の国連生物多様性条約(CBD)第15回締約国会議(COP15)の閣僚級会合で採択された「昆明宣言」では、少なくとも2030年までに生物多様性の損失を逆転させ回復させるとの決意が示されたところである。

森林には多くの植物が生育し、それを餌とする動物がたくさん生息している。森林を放置したままの荒れた森林空間では、そこに暮らす生物に大きな影響を与えかねない。多くの動植物で構成される森林からは豊富な栄養を含んだ水が流れ出し、それは河川とその流域に住む生物はもとより、豊かな海洋生物を育むうえでも不可欠な要素なのだ。

このように、豊かな森林の保持は、気候変動への緩和に貢献するとともに生物多様性の観点からも重要になるのは間違いない。昨年は、ウッドショックによる木材価格の高騰も経験した。

国内の森林資源を豊かに保ちつつ循環活用できる森林をどう育成していくのか、日本の林業再生に向けてこれまでの「伐って売る」考え方に新たな切り口を加えた活用を見いだす大きなチャンスである。

2030年や2050年といった節目の年はずいぶん先とも思うが、森林の緩やかな生育スピードを考えると残された時間はあまりないと認識した方がよいだろう。

当社としても、森林・林業に関する調査・研究ならびにこうした課題への提言等を積極的に発信していきたい。

(注1) 国土面積に占める森林の割合。「世界森林資源評価 (FRA) 2020」(FAO)

(注2) 森林を構成する樹木の幹の体積。「令和2年度 森林・林業白書」(林野庁)

(注3) 「State and Trends of Carbon Pricing 2020」(World Bank)

※特に出所の記載のない数値は、「森林・林業白書」(林野庁)による。

**(株)農林中金総合研究所 代表取締役社長 川島憲治・かわしまけんじ**